



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,524	11.4	229	65.9	244	64.6	102	78.0
2022年3月期	3,979	5.8	674	3.4	691	8.0	463	7.6

(注) 包括利益 2023年3月期 226百万円 (61.8%) 2022年3月期 593百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	16.57	16.50	3.0	5.3	6.5
2022年3月期	73.99	73.46	14.8	15.9	16.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	4,629	3,583	73.6	557.62
2022年3月期	4,555	3,542	74.5	540.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,408百万円 2022年3月期 3,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	400	130	133	2,401
2022年3月期	117	201	123	2,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	50	10.8	1.6
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	49	45.9	1.5
2024年3月期(予想)				10.00	10.00		18.1	

(注) 2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業20周年記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,300	22.0	440	91.4	520	112.6	340	232.9	55.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	6,440,000 株	2022年3月期	6,429,600 株
2023年3月期	328,178 株	2022年3月期	151,463 株
2023年3月期	6,162,223 株	2022年3月期	6,271,073 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 29,600株、2022年3月期29,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 29,600株、2022年3月期 29,900株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、2023年5月18日(木)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国や地域によりばらつきはあるものの新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことにより、持ち直しの傾向がみられました。しかしながら、経済活動の正常化が進む一方で、世界的インフレ進行や各国の金融引き締め政策による急激な為替変動及び続く一部半導体・電子部品不足と原料高など、市場環境は依然として、先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、光学ソリューションの充実を中心に営業基盤の強化に努め、特に海外顧客層の拡大に向けて海外営業拠点の増強に取り組んでまいりました。売上面におきましては、前年度のスマートフォン向け検査用途に替わって、車載用及び民生機器用の電子部品検査用途の受注を伸ばすことができましたが、中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限や国内部材不足による出荷遅延の影響を受けました。

その結果、連結売上高は3,524,915千円（前年同期比11.4%減）、売上総利益は2,061,100千円（同12.1%減）、営業利益は229,845千円（同65.9%減）、経常利益は244,622千円（同64.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,131千円（同78.0%減）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,192,002千円となり、前連結会計年度末に比べ121,789千円（3.0%）増加いたしました。これは主に、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が76,499千円減少した一方で、売上債権の回収及び短期借入金の増加等により現金及び預金が207,810千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は437,202千円となり、前連結会計年度末に比べ47,828千円（9.9%）減少いたしました。これは主に、減価償却により有形固定資産が13,180千円減少、無形固定資産が15,331千円減少、及び繰延税金資産が19,995千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は963,333千円となり、前連結会計年度末に比べ277,606千円（40.5%）増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により買掛金が43,984千円減少、未払法人税等が45,169千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加、及び1年内返済予定の長期借入金が228,072千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は82,173千円となり、前連結会計年度末に比べ244,719千円（74.9%）減少いたしました。これは主に、在外子会社の留保利益の増加に起因する繰延税金負債が10,118千円増加、株式給付引当金が9,229千円増加した一方で、長期借入金が251,400千円減少、及びリース債務が12,573千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は3,583,699千円となり、前連結会計年度末に比べ41,074千円（1.2%）増加いたしました。これは主に、配当金支払により利益剰余金が50,464千円減少、及び自己株式の市場買付並びに譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により自己株式が132,040千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益102,131千円の計上、為替換算調整勘定が66,576千円増加、及び非支配株主持分が28,258千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は74.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少、法人税等の支払、有形固定資産及び無形固定資産の取得、自己株式の取得、及び配当金の支払等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上244,287千円（前年同期比64.6%減）、減価償却費の計上、売上債権の減少、及び短期借入等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ206,609千円増加し、当連結会計年度末には2,401,749千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、400,348千円（同241.2%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額53,996千円、及び法人税等の支払額145,572千円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上244,287千円、減価償却費の計上174,855千円、売上債権の減少額91,863千円、及び棚卸資産の減少額39,161千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、130,926千円（同34.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,715千円、無形固定資産の取得による支出97,702千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、133,234千円（同7.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円があった一方で、自己株式の取得による支出143,924千円、及び配当金の支払額50,387千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、インフレや地政学リスク懸念による先行き不透明な状況は当面続くものと見込まれます。一方、新型コロナウイルス感染収束後の工場の省人化・自動化のための画像検査ニーズの一層の高まりや自動車のEV化に伴う電子部品搭載量の増加など、画像検査装置市場は今後も拡大を続けるものと想定しております。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた案件につきましては、当社の強みである光学ソリューションを中心とした対面型提案活動を前前後半から本格化させ、車載用電子部品を中心に、他社との協業も視野に拡販を進めます。また、中期経営計画で設定した取り組みを着実に遂行してまいります。

以上により、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,300,000千円（前年同期比22.0%増）、営業利益440,000千円（同91.4%増）、経常利益520,000千円（同112.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益340,000千円（同232.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,715	2,466,525
受取手形及び売掛金	1,145,593	1,069,093
製品	309,811	230,334
原材料及び貯蔵品	277,450	329,496
その他	78,696	96,678
貸倒引当金	△54	△125
流動資産合計	4,070,212	4,192,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,946	67,749
減価償却累計額	△27,732	△31,793
建物及び構築物 (純額)	40,214	35,955
その他	441,794	481,121
減価償却累計額	△328,682	△376,931
その他 (純額)	113,112	104,190
有形固定資産合計	153,326	140,146
無形固定資産		
ソフトウェア	168,317	164,335
その他	36,309	24,959
無形固定資産合計	204,626	189,295
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,059	63
その他	107,018	107,697
投資その他の資産合計	127,077	107,760
固定資産合計	485,031	437,202
資産合計	4,555,244	4,629,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,656	170,671
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,328	251,400
未払法人税等	62,623	17,454
賞与引当金	76,140	73,000
その他	208,978	250,807
流動負債合計	685,726	963,333
固定負債		
長期借入金	251,400	—
繰延税金負債	—	10,118
株式給付引当金	18,287	27,516
資産除去債務	24,052	24,234
その他	33,152	20,303
固定負債合計	326,892	82,173
負債合計	1,012,619	1,045,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,361	493,338
資本剰余金	491,253	516,888
利益剰余金	2,478,805	2,530,471
自己株式	△157,709	△289,750
株主資本合計	3,304,709	3,250,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	90,533	157,110
その他の包括利益累計額合計	90,533	157,110
非支配株主持分	147,381	175,640
純資産合計	3,542,624	3,583,699
負債純資産合計	4,555,244	4,629,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,979,542	3,524,915
売上原価	1,634,514	1,463,814
売上総利益	2,345,027	2,061,100
販売費及び一般管理費	1,670,730	1,831,255
営業利益	674,297	229,845
営業外収益		
受取利息	6,167	10,356
為替差益	9,259	—
助成金収入	9,226	12,761
その他	1,064	2,262
営業外収益合計	25,718	25,380
営業外費用		
支払利息	5,862	3,864
為替差損	—	1,569
支払手数料	2,807	4,715
その他	307	454
営業外費用合計	8,977	10,603
経常利益	691,039	244,622
特別利益		
固定資産売却益	510	16
特別利益合計	510	16
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	1,818	320
特別損失合計	1,818	352
税金等調整前当期純利益	689,730	244,287
法人税、住民税及び事業税	170,093	71,133
法人税等調整額	18,070	29,814
法人税等合計	188,163	100,948
当期純利益	501,566	143,339
非支配株主に帰属する当期純利益	37,583	41,208
親会社株主に帰属する当期純利益	463,982	102,131

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	501,566	143,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	91,449	83,277
その他の包括利益合計	91,449	83,277
包括利益	593,016	226,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,700	168,708
非支配株主に係る包括利益	37,316	57,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,834	481,599	2,064,925	△167,582	2,870,777
当期変動額					
新株の発行	526	526			1,052
剰余金の配当			△50,103		△50,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			463,982		463,982
自己株式の取得				△31,418	△31,418
自己株式の処分		158		41,291	41,449
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		8,969			8,969
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	526	9,653	413,879	9,873	433,932
当期末残高	492,361	491,253	2,478,805	△157,709	3,304,709

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△1,183	△1,183	121,478	2,991,071
当期変動額				
新株の発行				1,052
剰余金の配当				△50,103
親会社株主に帰属する 当期純利益				463,982
自己株式の取得				△31,418
自己株式の処分				41,449
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動				8,969
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	91,717	91,717	25,903	117,620
当期変動額合計	91,717	91,717	25,903	551,553
当期末残高	90,533	90,533	147,381	3,542,624

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,361	491,253	2,478,805	△157,709	3,304,709
当期変動額					
新株の発行	977	977			1,955
剰余金の配当			△50,464		△50,464
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,131		102,131
自己株式の取得				△143,924	△143,924
自己株式の処分		△1,571		11,883	10,311
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		26,228			26,228
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	977	25,634	51,666	△132,040	△53,761
当期末残高	493,338	516,888	2,530,471	△289,750	3,250,948

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	90,533	90,533	147,381	3,542,624
当期変動額				
新株の発行				1,955
剰余金の配当				△50,464
親会社株主に帰属する 当期純利益				102,131
自己株式の取得				△143,924
自己株式の処分				10,311
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動				26,228
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	66,576	66,576	28,258	94,835
当期変動額合計	66,576	66,576	28,258	41,074
当期末残高	157,110	157,110	175,640	3,583,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	689,730	244,287
減価償却費	171,325	174,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,860	△3,140
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,287	9,229
受取利息及び受取配当金	△6,168	△10,356
支払利息	5,862	3,864
為替差損益 (△は益)	△669	△987
助成金収入	△9,226	△12,761
固定資産売却損益 (△は益)	△510	14
固定資産除却損	1,818	320
売上債権の増減額 (△は増加)	△506,795	91,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	76,336	39,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,382	△53,996
その他	△10,280	43,421
小計	315,468	525,847
利息及び配当金の受取額	6,193	10,450
利息の支払額	△5,332	△3,139
法人税等の支払額	△208,208	△145,572
助成金の受取額	9,226	12,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,347	400,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△51,805	△31,715
有形固定資産の売却による収入	573	37
無形固定資産の取得による支出	△104,522	△97,702
資産除去債務の履行による支出	△1,750	—
敷金及び保証金の差入による支出	△45,591	△437
敷金及び保証金の回収による収入	3,032	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,264	△130,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,347	△14,129
長期借入金の返済による支出	△58,808	△23,328
株式の発行による収入	1,052	1,955
自己株式の取得による支出	△31,418	△143,924
自己株式の売却による収入	31,510	—
配当金の支払額	△50,021	△50,387
非支配株主への配当金の支払額	△2,444	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,476	△133,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,610	70,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,782	206,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,923	2,195,140
現金及び現金同等物の期末残高	2,195,140	2,401,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度31,245千円、29,900株、当連結会計年度30,932千円、29,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,389,017	1,578,268	12,255	3,979,542

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピン
うち、中国は894,564千円です。

その他・・・米国、イスラエル

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	マレーシア	合計
102,170	33,830	13,513	26	3,787	153,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社たけびし	725,880	画像処理検査装置事業
深圳市菱電高精密設備有限公司	480,402	画像処理検査装置事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,006,942	1,511,974	5,998	3,524,915

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピン
うち、中国は734,208千円です。

その他・・・米国、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	マレーシア	ベトナム	合計
90,677	33,745	12,785	—	2,937	—	140,146

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	540.80円	557.62円
1株当たり当期純利益	73.99円	16.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.46円	16.50円

(注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度29,900株、当連結会計年度29,600株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度29,900株、当連結会計年度29,600株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,982	102,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,982	102,131
普通株式の期中平均株式数(株)	6,271,073	6,162,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,988	29,033
(うち新株予約権(株))	(44,988)	(29,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 220,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.58%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 150,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年5月11日～2024年2月29日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |